

政策評価調書(22年度実績)

政策名	人権を尊重する社会づくりの推進		政策の目的等	社会が一層、多様化、国際化する中で、人権をめぐる諸課題はますます重要となっている。様々な人権問題に対応し、人権が尊重される社会の確立をめざして、人権教育・啓発や人権相談などの人権施策を総合的に推進する。また、男女が互いの人権を尊重し、喜びと責任を分かち合う男女共同参画社会の実現を図る。	主管部局名	生活環境部
	政策コード	I-3			担当課室名	人権・同和対策課

【政策を取り巻く社会経済情勢】

今後の動向	21世紀は、「人権の世紀」といわれているが、社会が多様化・国際化する中で、差別・虐待・いじめ・各種ハラスメントなど、人権をめぐる諸問題に取り組むことは緊急の課題となっている。人権が尊重される社会を確立するため、人権教育・啓発を一層充実するとともに、新たな課題である人権救済の端緒となる人権相談の総合窓口の設置、関係機関・団体のネットワークの構築など人権施策の総合的な推進が求められている。また、少子高齢化の進展や情報化の進展を背景に、女性の自己実現に関する社会的要素は強まっており、依然として根強く残る男女の固定的な役割分担意識を速やかに是正し、男女共同参画社会を実現することは我が国社会の歴史的な課題に高まっている。特に女性に対する暴力をなくす社会づくりを推進する必要がある。
-------	---

【政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	評価結果		政策との関連度
		業績評価	主管部局評価	
1	人権を尊重する社会づくりの推進	達成	現状維持	◎
2	男女共同参画社会の実現	概ね達成	現状維持	○

【構成する施策に対する意見・提言】

○人権を尊重する社会づくりの推進(平成23年5～7月「安心・活力・発展プラン2005」見直し策定委員会) ・子どもの頃からの人権教育が大切だと考える。 ・体験的参加型学習を実施した学校の割合が指標にあるが、学校数が減るとい現実があるので、学校数に対する児童・生徒数の割合を追加したらどうか。 ・保育士など子どもに直接関わっている人の人権教育も必要ではないか。 ・大人が周りにいる子どもほど、大人から学ぶことが多い。大人の様子を見て感覚で吸収しているようだ。3世代で住んでいる子どもは頼もしいので、人権意識の向上のためには子どもが大人と接する場作りや高齢者と子どもが関われる地域づくりが大切だと考える。	○男女共同参画社会の実現(平成23年5～7月「安心・活力・発展プラン2005」見直し策定委員会) ・男女共同参画を推進するために「主婦」という肩書きの位置づけを明確にすべきではないか。 ・残業の短縮や有給休暇の促進の対策の状況は？(更なる取組が必要ではないのか？) ・男性のPTAや地域活動の参加促進、環境づくりが必要ではないか。 ・計画策定は伸びているが、「男は仕事、女は家庭」に同感しない人の割合が増えないのはなぜか？(取組は十分なのか？) ・日本の労働人口は減少しており、これからは女性の社会参画が重要である。 ・行政においても、女性の社会参画への支援などを考えてほしい。 ・休職した女性が復帰しやすい環境づくりについても考えてもらいたい。
--	--